

(第3号議案) 令和5年度の事業計画及び収支予算に関する件(報告事項)

<事業計画案>

1 基本方針

令和5年度、新型コロナウイルス感染症の二類感染症から五類感染症への変更が令和5年5月8日に予定されるなど、出口が見え始めてきました。

また、鉄道事業は令和2年度から旅客が減少し、引き続き厳しい経営環境にあります。最近では回復の兆しが見られます。

一方で、我が国の鉄道技術は、インド高速鉄道を始めとした海外の鉄道に活躍の場を広げ、世界に貢献することが期待されています。

また、少子高齢化による労働力不足、世代交代に伴う技術・技能の継承などの課題に引き続き直面するなかで、省力化・効率化とともに、外国人材の活用についても検討される状況となっています。

このような状況の下、当協会は、調査研究・技術委員会による技術的課題の検討、図書事業・教育事業・実力試験道場による人材育成、会誌・電子図書館による技術情報の提供、テクニカルフォーラム・支部活動による技術者交流等を通して、会員各位の課題解決に資する取組みを行います。

令和5年度の収支予算は、引き続き会員各位の御協力をいただきながら会員拡大を目指すとともに、可能な限り活発に協会活動を行いつつ、一層の経費節減に努めることにより収支均衡を目指すものとします。

2 個別事業等の概要

(1) 自主調査研究事業

① 鉄道無線国際標準化検討会

列車と沿線との間の無線通信システム(RSTT)の周波数について、令和3年開催の国際電気通信連合(ITU)の作業部会WP5Aにおいて、勧告案作成を令和5年に完了させる予定となりましたので、令和5年度も引き続き取り組みます。

② 規格検討会

我が国鉄道電気技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に「規格検討会」を設置して、鉄道電気関係JIS等について戦略的に調査検討してきており、令和5年度も引き続き行います。

③ 認定鉄道事業者制度〔電気〕に関する調査研究

平成23年4月に第1版、平成29年8月に第2版をそれぞれ発行した認定鉄道事業者制度運用事例集〔電気〕の第3版作成のため、令和3年度にアンケート調査を行い、令和4年度からは調査研究会を開催して取り組んでおり、令和5年度は年度内の事例集発行に向け取り組みます。

(2) 技術振興事業

① 分野別技術委員会

- ・鉄道電気業界共通の技術課題について検討します。
- ・現職・若手技術者の参加を促進し、人材育成にも寄与します。

② 会員への技術情報提供

・自主調査研究・技術委員会の成果等は、電子図書館に掲載して会員に提供します。

③ 技術者交流

・鉄道電気テクニカルフォーラム及び鉄道電気技術賞を開催するとともに、これへの応募を会員各位の協力をいただきながら懲遷します。

・新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、支部役員とともに支部活動充実に取り組みます。

(3) 会誌編集事業

編集委員の協力をいただきながら、会誌内容の一層の充実に取り組みます。

(4) 教育事業

① 技術講習会

・受講者のニーズに合い、最新技術を取り入れた講義内容とするよう取り組みます。

② 技術認定講習会

・施工品質の一層の向上と技能者育成に取り組みます。

(5) 受託調査研究事業

令和5年度は1件の受託調査研究を予定しています。

(6) 図書事業

① 鉄道電気概論

会員会社に教材として活用いただけるよう、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた改訂に取り組みます。

② 一般技術図書

Q&A等の技術図書については、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた新規発行、改訂に取り組みます。

(7) 技術協力事業

① 技術基準調査検討

令和5年度は1件の受注を予定しています。

② 日本産業規格（JIS）

令和5年度は「JIS E 2201 電車線路用架線金具」の改正原案作成を引き続き進めます。

また、令和元年7月に鉄道における磁界測定方法の国際規格「IEC 62597:2019 Magnetic field levels generated by electronic and electrical apparatus in the railway environment with respect to human exposure - Measurement procedures」が発行されたことから、(一社)日本鉄道車輛工業会が原案作成団体となっている「JIS E 4018 鉄道車両-磁界測定方法」を、IEC 62597:2019に対応した地上設備も対象とした「(仮番号：JIS E 0201 (仮名称) 人体ばく露を考慮した鉄道環境の電子及び電気機器から発生する磁界レベル-測定手順)へと改正するための原案作成を、引き続き同工業会の協力の下、当協会が中心となって行います。

③ サイバーセキュリティ関係業務

・平成28年7月より鉄道セプター事務局を国土交通省鉄道局から引き継いでいると

- ころ、引き続き鉄道セプター構成員への情報展開、演習への参加などを行います。
- ・サイバーセキュリティ基本法改正により平成31年4月創設されたサイバーセキュリティ協議会に令和元年5月加入したところ、引き続き一般構成員として活動します。
 - ・令和2年4月創設された(一社)交通 ISAC に同年5月に入会したところ、引き続きオブザーバー会員として活動します。

(8) 入会勧誘

連絡員及び補助者に御協力いただきながら個人正会員としての入会の勧誘を引き続き行うとともに、関係者の御協力をいただきながら団体正会員としての入会の勧誘を引き続き行います。また、入会勧誘のためのリーフレットを更新するなどします。